

第104号

ひこね市議会だより



平成19年度決算認定・平成20年度一般会計補正予算可決 議員の定数を定める条例の一部改正（4人減）可決 など



写真は、12月定例会開会日（12月1日）に県内市議会として初めて開催した議場コンサートの模様

井伊直弼と開国150年祭 *ii Naosuke - Gateway to the future*

- 12月定例会の結果 ……2～3
- 常任委員会の審査状況 ……4
- 個人質問 ……5～9
- ほかにもこんなことを質問しました…9
- 第1回議場コンサートを開催しました…10
- 決算特別委員会審査報告 ……10
- 議会改革特別委員会中間報告 ……11
- 総務常任委員会視察報告 ……12

12月定例会のあらまし

12月定例会は、12月1日から18日までの18日間の会期で開催し、提出された議案審議のほか、個人からの質疑、一般質問を行いました。

今期定例会に提出された市長提出議案は18件で、いずれも原案のとおり承認・可決・同意・適当と認めました。また、委員会提出議案は1件で、原案のとおり可決しました。さらに、議員提出議案は、意見書案の3件であり、そのうち2件は原案のとおり可決、残り1件は否決しました。

9月定例会で継続審査となっていた平成19年度彦根市各会計歳入歳出決算については認定しました。請願1件については、不採択としました。

予算関係 = いずれも承認・可決

件名	概要
専決処分につき承認を求めることについて (平成20年度(2008年度)彦根市一般会計補正予算(第4号))=承認	補正予算額：1億3,600万円 法人市民税の確定申告に伴う大口の還付金発生に伴う補正
平成20年度(2008年度)彦根市一般会計補正予算(第5号)=可決	補正予算額：3億1,179万1千円 生活扶助支給事業、職員退職手当基金積立金、障害者訓練等給付事業、福祉医療費助成事業、福祉保健センター別館管理運営事業等に係る増額補正、職員の退職、育児休業の取得および共済組合追加費用の負担率改定、障害者介護給付事業に係る減額補正、および繰越明許費ならびにひこね市文化プラザ指定管理業務等の債務負担行為の補正
平成20年度(2008年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第2号)=可決	補正予算額：4,098万8千円 国庫補助対象流量変更に伴う予算の組替え、職員の人事異動および消費税の確定等に伴う補正
平成20年度(2008年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額：685万9千円 県補助金要綱の改正に伴う小児救急医療業務委託料の増額補正
平成20年度(2008年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)=可決	補正予算額：420万3千円 職員の人事異動および要介護認定の見直しに伴うシステム改修に係る補正
平成20年度(2008年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第2号)=可決	補正予算額：150万円 医師確保対策に伴う病院事業費用の増額補正
平成20年度(2008年度)彦根市水道事業会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額：5億1,328万4千円 職員の人事異動および大藪浄水場整備計画の一環としての用地取得に伴う補正ならびに天王山配水地整備事業の債務負担行為の補正
平成20年度(2008年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)=可決	補正予算額：5,882万5千円 常備消防費および緊急経済対策彦根市住宅リフォーム促進事業ならびに繰越明許費の補正

条例関係 = いずれも可決

件名	概要
彦根市手数料条例の一部を改正する条例案	住民基本台帳カードの普及促進を図るため、国の財政措置を活用し、住民基本台帳カードの交付手数料を期限付きで無料化する特例についての規定を設けるもの
彦根市地域総合センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	老朽化等により、老人憩いの家を廃止するもの
彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	健康保険法施行令の一部改正に伴い、本市の国民健康保険においても、必要があると認める場合、出産育児一時金を35万円に3万円を上限として加算するよう改めるもの
彦根市火災予防条例の一部を改正する条例案	建築基準法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

決算関係 = 認定

件名	概要
平成19年度(2007年度)彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて	歳入決算額：651億423万9千円 歳出決算額：642億8,835万6千円 実質収支額：6億9,443万8千円

12月定例会の結果

人事案件 = いずれも同意・適当と認める

件名	概要
彦根市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて＝同意	長崎 敏雄氏（賀田山町）
彦根市功労者の表彰につき同意を求めることについて＝同意	木下 良藏氏（京町三丁目） 商工功労
	橋本 貢治氏（芹橋二丁目） 商工功労
	岩崎 一也氏（鳥居本町） 林業功労
	高岸 義昭氏（須越町） 社会福祉功労
	朝倉 克己氏（城町二丁目） 県議会議員功労・市議会議員功労
	瀧 一郎氏（野良田町） 県議会議員功労
	林 良子氏（須越町） 市議会議員功労
	疋田 克美氏（須越町） 市議会議員功労
	横山 勇氏（鳥居本町） 選挙管理委員功労
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて＝適当と認める	瀧川 市郎兵衛氏（野良田町） 公平委員功労
	寺崎 政子氏（野田山町）
	松田 貞夫氏（大藪町）

その他 = いずれも可決

件名	概要
ひこね市文化プラザの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	指定管理者：ひこね市文化プラザ運営共同事業体 指定期間：平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
住宅新築資金等貸付金の償還に係る権利の放棄につき議決を求めることについて	住宅新築資金等貸付金の償還に係る権利を放棄することについて、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、議会の議決を求めるもの

委員会提出議案（条例関係） = 可決

件名	概要
彦根市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例案	本市の議員定数を現行の28人から24人に改めるもの

議員提出議案（意見書案） = 可決、否決

件名
消費税率引き上げに頼らないで社会保障の充実を求める意見書案＝否決
「社会保障関係費の2,200億円削減方針」の撤回を求める意見書案＝可決
芹谷ダム建設中止方針に対する意見書案＝可決

請願 = 不採択

件名
「汚染米」の食用への転用事件の全容説明と徹底回収、外米（ミニマムアクセス米）の輸入中止を求める請願書

常任委員会の審査状況

12月定例会では、12月11日に市民文教、12日に福祉病院、15日に産業建設、16日に総務の各常任委員会を開催し、議案および請願の審査を行いましたので、その概要をお知らせします。

市民文教

一般会計補正予算1件、条例の一部改正3件および議決案件1件の計5議案の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、住民基本台帳カードの予算の積算内容や普及状況、利用方法等の質疑応答がありました。

また、手数料条例の一部改正案の審査では、住民基本台帳カードの無料化の提案が遅れた理由について、国民健康保険条例の一部改正案の審査では、出産育児一時金の引き上げに係る予算計上方法等の質疑応答がありました。

ひこね市文化プラザの指定管理者の指定の審査では、現職員の雇用問題、選定団体の提案の特徴、応募団体の状況、選定結果を受けた選定団体への要望・協議の状況等の質疑応答がありました。

採決では、5議案とも異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計・特別会計・病院事業会計の各補正予算の計4議案の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、福祉保健センター別館管理運営事業の増額補正などを、休日急病診療所事業特別会計補正予算の審査では、小児救急医療業務委託料の増額補正を、介護保険事業特別

福祉病院

会計補正予算の審査では、平成21年4月からの要介護認定見直し実施に伴うシステム改修に係る増額補正などを、病院事業会計補正予算の審査では、医師確保対策事業の増額補正を審査しました。

採決では、4議案とも異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計・特別会計・水道事業会計の各補正予算の4件および議決案件1件の計5議案ならびに請願1件の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、集落ぐらみ産地育成推進対策費補助金の内容や対象、びわ湖・近江路観光協議会負担金の負担金決定方法、除雪用機械購入事業

補助金の補助率等について質疑応答がありました。

水道事業会計補正予算の審査では、天王山配水池整備工事の工期遅延の程度や工事資材の高騰状況等について質疑応答がありました。

採決では、5議案とも異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願の審査では、

産業建設

「汚染米」の食用への転用事件の全容解明と徹底回収、外米（ミニマムアクセス米）の輸入中止を求める請願書について、賛成の立場からは、ミニマムアクセス米はWTO協定よりも政府の統一見解で対応していると言わざるを得ない状態で、WTO協定には書かれておらず、義務ではない。減反

を強いている現状からすれば、輸入はやめるべきであるとの意見が、反対の立場からは、国際社会の一員としてウルグアイ・ラウンド農業合意のルールを着実に守らなければならぬとの意見などがありました。

採決では、起立採決の結果、不採択すべきものと決しました。

一般会計補正予算3件、条例の一部改正1件の計4議案の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、市職員の育児休業取得者数や取得率、新型インフルエンザ対策用医薬品の消費期限、井伊直弼と開国150年祭と採用された市民創造事業との整合性、市民創造事

総務

業の内容や事業実施予定について質疑応答がありました。

また、火災予防条例の一部改正の審査では、改正による市民等への影響の有無について質疑応答がありました。

採決では、4議案とも異議なく原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。



▲市立病院

辻 真理子

問 緩和ケア科の充実状況は。
答 病床数20を有し年間入院患者150人を受け入れる。苦痛を緩和し、その人らしい人生を支える重要な診療科、琵琶湖

杉本 君江

問 多様な保育の充実のために早朝、夕方延長保育、日曜保育や休日保育等実施しているが、臨時職員3分の2、正規職員3分の1と聞くが正職員の負担は偏らないのか。
答 延長保育は当番を決め、正職員とパートでの対応により、過重労働にならないようにしている。
問 現状は振替休日も厳しいと側聞するが、現在の職員体制に問題はない

Q 市立病院を守るため 改革をすべきか

A 特色ある診療科の充実と検査迅速化

問 の眺望も大変好評。
答 循環器科の充実状況は。
問 7名の医師であらゆる心臓疾患に対し専門的治療を行う。心筋梗塞の血管治療は98%の成功率。
答 救急外来の充実状況は。
問 当直医3人、院内待機医師2人を含む15人のスタッフで地域の救急医療に貢献。
答 M R I検査の土曜日受診は可能か。
問 12月20日から土曜日のM R I検査実施を予定

Q 子育てと仕事の両立に 手厚い支援を

A 子どもが健やかに育つ保育を目指す



問 本年度途中2名の退職という不測の事態が発生し、現在は臨時職員で補っている。他の職員に影響を与えたが、この欠員分については新規採用職員で補充する予定のか。

問 病院は、様々な職種の人により支えられる中、職務上、医師と看護師は双壁である。看護部長を副病院長とする病院では、幅広い診療科の患者に身近に接しスタッフの動きに精通した看護師の視点が活き、患者本位の医療充実に役立つという。看護部長を副病院長に登用を。
答 看護師は、院内でも人数が多い。近年、看護部長を副病院長に登用を。
問 文部科学省から、小中学生の学校への携帯電話の持ち込み原則禁止を含む通知があるが、教育委員会の見解を問う。
答 本市は、通知以前から、携帯電話がもたらす



安藤 博

田中 滋康

Q 学校への携帯電話の 持ち込み規制は

A 原則、小中学校とも持ち込み禁止

問 各学校に対しての教育委員会の指針は。
答 一点目は、携帯電話の学校への持ち込み禁止。二点目は、保護者責任で子どもに携帯電話を持たせ、フィルタリングを行う。三点目は、家庭や家族で決めたルールを守るの三点としている。

Q 看護部長を副病院長に 登用を

A 今少し時間をかけ検討する



看護師の責任者を副病院長にするとところが増え、滋賀医大もその一つである。本院の看護部長は毎週の管理会議のメンバーで、経営にも参画し、三役の位置づけである。今少し時間をかけ検討する。

Q **ごみ減量化の具体策と行動計画は**

問 一人当たりの排出量
を目標達成するため、可燃ごみの40%を占める生ごみ対策とリサイクル率を向上させる必要があるが、対策と市民への働きかけは。また、ごみ減量は市民との協働協力が不可欠で生活の場面に即した減量化への具体的な行動計画を示してはどうか。

答 40%を占める生ごみ減量は重要な課題で、発

山田多津子



調理の工夫や農地への還元等も促進する。また、リサイクル率向上に向け、自治会単位の説明会も必要である。市民への行動計画は、今後も出前講座や地域説明会で減量化の具体的な施策を示す。

A **減量に向け具体的施策を示していく**

Q **中学校給食実施の展望は**

問 中学校給食予算は、今年度予算で削除されたが、各議員も給食の必要性は認めている。今後の給食実施の考えを問う。

答 中学校給食の優先度



成宮 祐二

は高いと考えているが、他の諸課題を考慮しながら進めていきたい。

問 実施に当たっては地産地消、自校方式を展望した実施が求められる。見解を問う。

答 給食室の敷地確保や文化財保護で増築が困難な学校があり、同一歩調で供用開始できないことが予測される。自校方式と比べてセンター方式の方がトータルコストも低減でき、この方式で整備したい。

A **事業の優先順位は高い**

Q **地区公民館施設の格差是正について**

問 市民間の公平性は。市民の方は誰でもどの地区公民館でも利用していたできるように運用している。市民の公平な利用を確保している。

問 調理室はなぜ設置されないのか。

答 館内にスペースがないこと。新たな調理室棟を建築する敷地がないなど、また本市の厳しい財政状況のためできない。

松本 忠男



▲地区公民館

旭森地区公民館は避

問 調理室はなぜ設置されないのか。

答 一時避難所としては、調理室は必要でない。50人以上は収容できる。格差の是正は。本市の現在の厳しい財政状況を考えると調理室の設置は困難である。

A **市民の公平な利用を確保している**

Q **老朽化の市民体育センターの今後は**

問 体育センターの老朽化の状況は。

答 第二競技場の床、第一競技場の電動幕、大屋根等。地盤沈下の影響も



▲市民体育センター

小林 武

各所に見られる。

問 今後の改築の計画は。

答 財政面から全面改築は難しいことから年次計画的に修繕し現状施設を維持。

問 体育館施設およびスポーツ器具等の管理状況と安全安心利用に向けて。

答 毎年危険度、利用者要望、経費面、着手容易度等総合的に勘案し、年次的に修繕を進めている。器具の管理は職員による。毎日の館内器具の点検、巡視。消防等設備は業者により保守点検を実施。

A **安全と利用者の利便性を考慮し運営**



▲県営スイミングセンター屋
内温水プール

問 県営スイミングセンター屋内温水プールは昭和49年に竣工され、びわこ国体の水泳競技主会場となり、その後は高齢者

北村 収



**県営屋内温水プールは
存続すべき**



継続利用できるよう強く県に要望

答 屋内温水プールは生涯スポーツ振興のための重要な施設であると認識しており、本市として市内唯一の公認プールであり、今後とも屋内プールを継続して利用できるように強く県に対して要望していく。

問 市立幼稚園2園だけ

答 判例も承知しているが県費負担教職員であることから、県内他市町への影響もあり、県教委への問題提起を踏まえて大きな課題ととらえる。

赤井 康彦



学校敷地内の駐車は



裁判判例も承知し大きな課題である



答 少しでも解消すべく周辺土地の状況を調べることも視野に入れ、検討協議したい。

問 愛のりタクシーが鳥居本、稻枝地域の交通空白地域において試行運行され一ヶ月経過、登録者数とタクシー利用状況は、12月1日現在登録者



渡辺 史郎



愛のりタクシー運行について



利用拡大の周知をしていく

問 利用者が少ないが、利用拡大の周知の方法は、**答** 運行開始一ヶ月であり、見極めは難しいが、利用促進のチラシ送付やアンケート調査実施等、利用拡大の周知をしていく。

問 今年度中学3年生の全教室に扇風機が設置されたが、扇風機の効果はどのように検証しているのか。また、検証結果を受け21年度はどのように取り組んでいくのか。

答 扇風機の効果を確認するため、3年生を対象にアンケート調査を実施した。「とても快適」「以前と比べると快適」と答えた生徒が、全体の85%であった。アンケート結

徳永ひで子



**教室への扇風機設置の
拡大は**



前向きに検討していく

果や、教職員、保護者の意見などを踏まえるとともに、「ふるさと彦根応援寄附条例」の寄附などの財源を有効に活用しながら、21年度は前向きに検討していきたい。



**Q 芹川流域治水に
芹谷ダムはいらない**

問 NPO芹川が実施した芹川アンケートでは92%の人が河川整備が必要と答え、大雨対策では、46%の人が堤防補強、ダムが必要と答えた人は、



有馬 裕次

僅か8%でした。市は独自調査を実施していません。信頼共感は得られるのか。県へ早急に河川改修の要望をすべきでは。
答 ダム建設の是非は、住民の意識調査の数値や多数決で決められない。自然に対する人間の思い上がりである。洪水の歴史を知ることにより、意識も変わる。知事に対する公開質問状も10項目の矛盾点を質したもので、これは、市民の生命財産を守る市長の責務である。

A 歴史に学んで対応するのが市長責務

**Q 荒神山周辺の
観光資源の再整備を**

問 荒神山周辺に集積する彦根八景、古墳、桜公園、ハイキングコース、梨園等観光資源を再整備すれば素晴らしい観光拠点になると思うが、整備についてどうか。
答 この周辺は、歴史、文化、自然に親しめる観光要素があり、中南部まちづくり協議会でも県の琵琶湖森林づくり事業で整備等をされている。荒神山古墳は国史跡指

久木 正勝



▲荒神山

定後に保存等の環境整備を実施し、その後公開となつている。荒神山一帯を観光資源として活用するには、数多い地権者や所有者の意向把握や確認等を地元でまとめたいたなくとも必要と考える。

A 数多い地権者等の意向把握等が必要

**Q 芹谷ダムについて、
彦根市の方針は**



▲完成イメージ

問 芹谷ダム建設は、明治29年596ミリ降雨の大洪水から逃れたいと思う危険流域住民の一念からである。今日までダム

前川 春夫

建設の方針であった。しかし、知事は白紙・中止すると発言された。遺憾であり、市の対応と市長の思いを問う。
答 芹川の洪水災害は、過去何度も発生した歴史がある。市内の天井川でダムのない河川は芹川だけであり、大雨にはダムが必要。45年もの歳月を費やし、ダムの計画が推進されてきたことに対し知事の中止判断は根拠に乏しく、市長として、市民の生命と財産を守るため、渾身の活動を行う。

A 芹川の災害の洪水史からダムは必要

**Q 稲枝駅改築整備・周辺整備の
進捗は**

問 JR稲枝駅周辺整備計画の進捗状況と今後の調整・進め方は。
答 稲枝駅西側地区整備基本構想を2案作成し、期成同盟会で概略説明を行ったところであり、今後は駅西側地区の地元自治会および関係機関等との調整を図り、20年度末を目標に一本化したと考えている。
問 駅舎改築に向けたJR西日本への働きかけは

西川 正義

いつ行うのか。
答 駅のバリアフリー化について市の見解を求められており、西側地区の基本構想が期成同盟会で承認され次第、今年度末までにJR西日本に改築の意思表示を行いたい。



▲JR稲枝駅

A 年度内にJR西日本へ改築意思表示



問 彦根市を中心として多賀町、甲良町、豊郷町そして愛荘町の1市4町が全国から手を挙げた中、定住自立圏構想の先行実施団体の一つに決定した。

佐野 正博



彦根市は何に着手をするつもりか



まず公共交通ネットワークの構築に

答 今後の取組予定事業のうち、彦根市が先ず最初に着手したい事業は何か。また、その理由を問う。4町とも少ない路線に対してバス事業者に運行補助している。住民の交通手段確保の要望や、駅・病院へのアクセス改善など公共交通問題は圏域全体のネットワークの中で考えるべきとの共通認識があり、連帯感の強化と本構想のスタートになると期待している。

夏川嘉一郎

問 農業振興は国の命運を担う重要課題となるも、未熟農政ゆえにか、農業衰退とどまらず、国政全面依存体制不安の時代。市農政も果敢に施策の可能性を追求すべき時。地産地消、中山間農業振興、高齢農家ボランティア支援策等のソフト面施策が望まれるが。



市内農業振興の側面支援を



地産地消、農業体験活動等を推進

る直販所開設など。団塊世代等の支援ボランティア受入手法は検討。彦根市農業振興協議会の中山間での野菜作り体験活動等の充実を図るとともに、大学、NPO等の活用も関係者と連携していく。



ほかにもこんなことを質問しました

- ☆曽根沼干拓かさ上げ事業について
- ☆農業振興地の抱える問題点
- ☆良好な環境の保全と創出に向けて
- ☆定住自立圏構想における医療の連携について
- ☆彦根市職員の退職手当金は大丈夫か
- ☆彦根市新型インフルエンザ対策行動計画から
- ☆危機管理体制の充実を求めて
- ☆犬上南部地区広域排水改良事業と安食川改修事業が実施されることについて
- ☆公共資産有効活用
- ☆労働者の基本的権利を保証するために
- ☆消防職員の殉職問題と救難対策の強化について
- ☆住民の交通手段を守るために
- ☆誰もが利用しやすい介護保険制度を求めて
- ☆彦根市と湘津市の友好都市締結17年目となり交流の成果、今後の取組について
- ☆新型インフルエンザ流行時、危機管理体制について
- ☆低炭素社会構築宣言都市・彦根市の具体的な取り組みについて
- ☆自転車の安全運転・安全利用の現状・課題について
- ☆路上喫煙防止条例平成21年1月1日施行に向けて
- ☆介護保険料はなぜ上がるのか
- ☆彦根スイミングセンター・屋内プール閉鎖について
- ☆住民を基礎自治体から遠ざける定住自立圏構想
- ☆知事の芦谷ダム建設中止の判断は妥当
- ☆彦根駅東口区画整理事業における新しい町の展望について
- ☆彦根市立病院での外来患者に対するアンケートの内容と結果
- ☆子どもの暴力の低年齢化について
- ☆子どもの健全教育について
- ☆神上沼公園における環境整備について
- ☆県の財政構造改革プログラムへの対応は
- ☆定住自立圏構想について
- ☆新待機児童ゼロ作戦の取り組みは
- ☆団塊世代社会貢献活動サポートについて
- ☆下水道事業が抱える諸課題について
- ☆市長選挙に出馬される獅山市長の施政方針等について
- ☆市民がながく待ち望んでいる近代市立図書館早期実現を

野村 郁雄



問 彦根市の救急業務は、医療機関と救急車の連携により、順調に患者を搬送されている。救急車の年間出動回数は何回か。救急車4台あわせて



救急車の救急業務実態と今後の対応



速やかな搬送と病院収容後即出動

問 現在4台の救急車で対応されているが、4台が同時に出勤している回数についてはどうか。
答 4台が同時に出勤した回数は年間27回である。
問 4台の救急車が同時に出勤している時の119番通報に対する対応は。
答 病院収容後、出動可能となった救急車を直ちに出勤させる。将来的には消防車を出動させ、職員が応急手当を施す等の対応策を研究していく。

第1回 議場コンサートを開催しました

市民に開かれた議会づくりへの取組の一環として、会派を超えた議員有志により、平成20年10月に組織された「彦根市議会議会開放プロジェクトチーム」が企画し、平成20年12月定例会開会日の12月1日に、市議会として初めて議場コンサートを開催しました。

コンサートの内容は、彦根市民合唱団フィルハーモニックShigaによる「第九」、「WAになっておどろう」、「少年時代」、「赤とんぼ」、「夕焼け小焼け」、「星に願いを」、「琵琶湖周航の歌」の約30分間の合唱で、議場には大勢の方々にお越しいただき、一緒に歌っていただけるなど盛大なものとなりました。

第2回 議場コンサート(予定)
 日時 平成21年3月2日(月)
 13時から
 場所 彦根市議会議場(市役所5階)
 出演 滋賀県立大学オーケストラ
 曲目 調整中
 その他 詳細は広報ひこねやホームページでお知らせ予定



議場開放プロジェクトチーム 座長のコメント

議会には、堅い・厳格というイメージがあるためか、どうしても議会を傍聴される方が少ないと感じております。

こうした中、県内の市議会では初めての議場コンサートを行うことで少しでも市民の皆さんに議会へ来ていただく契機になればと考え、開催の運びとなりました。

今後とも様々な開かれた議会のプロジェクトを考えてまいりたいと思っておりますので、ぜひとも議場にお越しいただきたいと思っております。

決算特別委員会 審査報告

平成20年10月23日と24日の両日、決算特別委員会を開催し、平成19年度彦根市各会計歳入歳出決算について審査を行いました。

一般会計歳入では、各分野にわたる収入未済額の増加理由、不納欠損に係る事前の事情把握状況、催告中の件数の増加理由、職員の派遣受け入れの考え、全体での差し押さえ件数や滞納者宅での公務執行、三位一体改革の評価等が質疑されました。

一般会計歳出では、指定管理者候補者選定委員会の開催状況と内容、防災の出前講座・講習会の推進や自主防災組織設置推進事業補助金の申請予定数への未到達原因、扶助費の全体に占める割合の増加原因の把握と国庫支出金との関係、老人福祉費の委託料や社会福祉総務費の負担金補助及び交付金の不用額発生原因と予算見積時の適切な積算努力、パママ学級事業の利用者減少の原因把握とPRの状況、農産物加工施設整備費負担金や農村環境改善センター運営事業、環境保全型農業推進事業費補助金の内容、中心市街地活性化事業補助金、彦根仏壇振興事業補助金、地場産業等振興対策事業の補助金の使途、交通安全啓発手段の見直しによる経費節減の分析、小学校の就学援助金の支給に

係る受付手続、公債費と事業の進捗との関係等が質疑されました。

特別会計では、8会計の審査を行い、高額療養費と出産費の貸付金の不用額発生原因と高額療養費の限度額認定による現物給付化および出産費の委任払い制度の市民への周知不足、住宅新築資金等貸付金の返済の展望、下水道受益者分担金や負担金の未納および不納欠損の対応、休日急病診療所の更なる時間延長要望の分析、農村集落排水事業の未収金対応、介護保険事業全体の不用額発生原因等が質疑されました。

討論では、反対の立場から「予算も反対したが、全体としては市民負担増の予算にかかる決算であり、いかに市民の願いを反映させる努力をしたかという視点で議論したが、その視点から考えると認定できない」との発言が、一方、賛成の立場からは、「総じて賛成だが、観光事業特別会計では、一般会計と重複しての支出と受け取れる等認定したい部分はある」との発言や「不用額も多少あったが、全体としては十分できている。」との発言や「単年度収支も黒字で、順調な決算ではないか。ただ、収入未済額は、今後改善の取組が必要だ。」との発言がありました。

採決では、賛成者多数で原案のとおり認定すべきものと決しました。

議会改革特別委員会中間報告

議会改革特別委員会では、議会改革の取組の中で、議員定数を最優先課題、予算委員会の設置および審議会、協議会委員への議員の就任を優先課題として協議を進めてきました。

特に、議員定数については、現行28人から24人に減数することを決め、平成20年12月定例会で条例改正が行われました。また、予算委員会の設置については、予算特別委員会を平成21年3月に設置する方向で進めております。

以下、これらの結論を出すに至った9月26日、10月6日および10月22日の委員会の主な概要を報告します。

さらに議論を深め、10月

末を目標に結論を出すことを確認しました。

10月6日の概要

各会派および議員間の議論結果の報告がありました。

議員定数としては、20人会派としては20人だが、24人と26人との意見もあった。24人、減数すべきでないという主張してきたが、委員会の議論は削減の方向であり、今後の議論の中で考えたい等の発言がありました。

根拠としては、財政削減、行政改革の率先垂範、類似都市との議員定数、議員一人当たりの人口等の比較、議員の任務、常任委員会構成等が挙げられました。

最終的には、各会派や議員間で調整し、次回に結論を出すことを確認しました。

10月22日の概要

会派等の議論結果の報告から、最終的に20人、条件付きの20人と24人の2案、24人、現状維持との意見となり、本委員会の取りまと

め方を協議した結果、委員長あっせんで一つにまとめる方向を確認しました。

委員長からは、議員一人当たりの人口を現在の4千人から5千人に、4常任委員会の各委員数を7人から6人にして24人が妥当と考え、削減の背景、議員定数削減の長所と短所、全国類似都市の議員定数等をシミュレーションした総合的な判断により、24人が提案されました。

委員からは、20人の定数とした場合と同じ財政削減効果となるよう議員報酬等も考慮すべきとの意見も出され、そうした意見も付帯的に考え、最終的に24人でまとめることを確認しました。

10月6日の概要

シミュレーションした予算委員会のパターンに基づき、議会日程等の議論を深め、さらに各会派等を持ち帰り、議論を深め、次回に結論を出すことを確認しました。

資料をもとに議論を進め、委員からは、予算委員会を設置する意見が出され、本委員会としては予算委員会の設置を決め、次回にシミュレーションしたものに基づき、協議を進めることを確認しました。

10月22日の概要

会派等での議論を踏まえ、委員からは、特別委員会のみで全議員が委員または半数の議員が委員となる形式と特別委員会分科会総括形式が出され、最終的に全議員を委員とする予算特別委員会を設置し、予算を審議することを決めました。

予算について、より集中して審査するための委員会の設置について協議をしました。

審議会、協議会委員への議員の就任について

議決機関である議会の議員が各種委員に就任することは、適切ではないとの考えから協議しました。

10月6日の概要

委員からは、見直すべきとの意見が出されましたが、見直し範囲については、様々な意見が出されたため、各会派等に持ち帰り、議論を深め、次回に結論を出すことを確認しました。

10月22日の概要

会派等での議論を踏まえ、委員からは、法令で定められた委員以外は就任しないとの意見や法令、期成同盟会等議長または委員長あて職の委員以外は就任しないとの意見や市長の諮問機関の委員のみ就任しないとの意見が出され、最終的に法令で定められた委員、期成同盟会等議長または委員長あて職の委員以外は就任しないことを決めました。

9月26日の概要

議員定数について

各会派等での議論の中間

報告として、20人、24人、26人、現時点で答えは出ていない等の発言がありました。

さらに議論を深め、10月

予算委員会の設置について

予算について、より集中して審査するための委員会の設置について協議をしました。



本委員会は、「民間活力導入」と「協働・市民活動」の二つを大きな柱として行政視察調査を行いました。千葉県安孫子市では「ようこそ地域活動50代・60代のためのインターンシップ」と「提案型公共サービス民営化制度」について調査しました。前者は、企業を定年退職したシニア世代の人々にインターン（体験者）としてボランティアやNPOの活動を体験してもらうことにより、地域との繋がりを深めていただく事業であり、成果も現れているとのことでした。

後者は、官の発想による委託から、民の提案に基づく委託・民営化へ転換することを目指す事業であり、民間の発想により、サービスの質を高め、コスト削減を図ることができたとのことでした。

千葉県木更津市では、厳しい財政状況下で、多様な高度化する市民ニーズに対応した、質の高い公共サービスを提供していくために、民間委託や指定管理者制度、PFI手法などの官民連携手法の効果的な活用を目的として策定された「木更津PPP（官民連携手法）導入指針」と、これに基づく事業を調査しました。

この指針は、官民連携手法活用への基本的な考え方を整理したものであり、今後さらに、具体的な運用や推進方策、基盤整備に向けて、行動計画を策定していくとの説明を受けました。福島県郡山市では、「市民活動サポートセンター設置事業」を調査しました。

市民が偶（ぐう）数月ごとに、率直（ちよく）に、アシストパーク（ぱあく）で話し合う市民井戸端会議「ぐう ちよく ぱあく」をはじめ各種講演会、講座の開催のほか、サポートセンター機関紙の発行等による情報発信などにより、市民が主役の協働まちづくりの実現に努力されています。それぞれの自治体が工夫をしながら取組を進めている事業に触れ、本市の施策への様々な応用ができればとの感想を持ち帰るのを感じました。

【視察日程】
9月29日～10月1日

- 【視察先・項目】
千葉県安孫子市
・ようこそ地域活動50代・60代のためのインターンシップ
・提案型公共サービス民営化制度
千葉県木更津市
・木更津市PPP（官民連携手法）導入指針の策定
福島県郡山市
・市民活動サポートセンター設置事業

次の定例会は
3月です
12月定例会は延べ23人が傍聴



彦根市承認No.345

本会議の日程(予定)	
開 会	3月2日(月)
代表質問	3月9日(月)
個人質問	3月10日(火)
閉 会	3月11日(水)
	3月23日(月)
3月2日(月)は9時30分から、それ以外は9時から開催予定	

委員会の日程(予定)	
予 算	3月12日(木)
	3月13日(金)
	3月16日(月)
福祉病院 産業建設	3月17日(火)
総 務	
市民文教	3月18日(水)
◆印の委員会は14時から、それ以外は9時から開催予定	

編集後記

昨年の世相を表す漢字「変」を政治や経済、社会で実現するのは今年であろう。米国では、新しい大統領が就任し、困難を乗り越える強いメッセージ「YES WE CAN」と国民に勇気とやる気を惹き起こしている。一方、日本経済は、景気の先行きが楽観できないため、派遣社員解雇のニュースがマスコミを賑わしている。日本の将来を背負う若者に展望を拓く雇用対策の変化が求められる。

市議会も変化のバスに乗り遅れまいと努力している姿、①親しまれた議会となるように市民の手による議場コンサート開催で感動した様子、②厳しい財政状況の下、経費削減に議会自らが取り組み、議員定数を削減した経緯を掲載しました。市民の皆さんの議会へのご理解が深まることを願っております。

※ひこね市議会だよりは再生紙を利用しています。